



DOWA

第120期 中間報告書

株主のみなさまへ

BUSINESS REPORT
2022 / 12 / Vol.64

証券コード:5714



2022年度(2023年3月期) 中間期の連結経営成績について

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
さて、2022年度(2023年3月期)中間期における当社グループの事業の状況と経営成績をご報告申し上げます。

当第2四半期における当社グループの事業の状況につきましては、世界的な半導体不足の影響等により自動車の生産が低調であったことから、一部の自動車関連製品及びサービスの需要は調整局面が継続しました。情報通信関連製品は中国経済の停滞により販売が減少しました。また、新エネルギー関連製品は一部で汎用化が進んだことによる競争環境の変化により、販売は減少しました。環境・リサイクル関連サービスは廃棄物処理の受注が堅調でした。相場環境につきましては、前年同期比で平均為替レートは大幅な円安ドル高となりました。また、亜鉛の平均価格は上昇し、銅や銀及びPGM(白金族金属)等の貴金属の平均価格は下落しました。加えて、世界的なエネルギー価格の高騰や資材価格の上昇を受け、電力代や燃料費、副資材費等のコストが増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比5.1%減の4,018億円、営業利益は同20.9%減の300億円、経常利益は、同22.2%減の369億円となりました。また、法人税等が同10.2%減の111億円となったこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は同30.3%減の227億円となりました。

当社グループは、今後も企業価値のさらなる向上に取り組んでまいります。株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願いいたします。

代表取締役社長 関口 明

財務ハイライト

2022年度中間期

売上高

4,018 億円
(前年同期比△5.1%)

営業利益

300 億円
(前年同期比△20.9%)

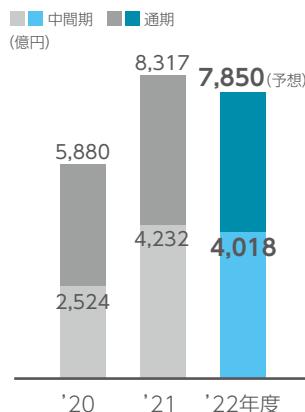
経常利益

369 億円
(前年同期比△22.2%)

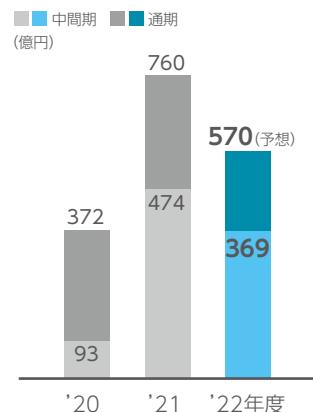
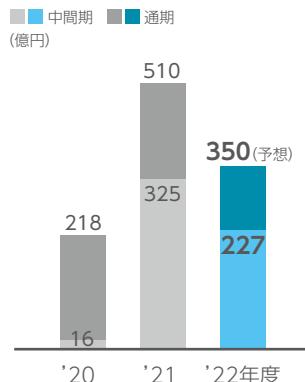
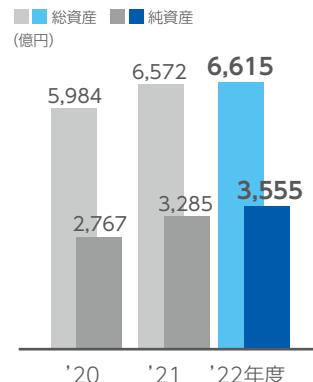
親会社株主に帰属する四半期純利益

227 億円
(前年同期比△30.3%)

売上高の推移



経常利益の推移

親会社株主に帰属する
当期(四半期)純利益の推移総資産および
純資産の推移

※22年度の総資産および純資産については、中間期実績を記載しています。

脱炭素社会の実現に向けた取り組み

気候変動は重大な社会課題であり、地球温暖化の防止のため、脱炭素社会の実現に向けた取り組みが世界的に加速しています。

当社は気候変動対応を重要なテーマと位置づけ、CO₂排出量削減などのリスク低減活動を推進するとともに、社会全体のCO₂排出量削減に向けて、当社の強みである循環型ビジネスモデルから生み出される製品・サービスの強化・拡大に取り組んでいます。

循環型ビジネスモデルによる脱炭素社会実現への貢献

● 資源循環による取り組み

廃棄物処理を行う「環境・リサイクル部門」と、高効率な金属回収技術を保有する「製錬部門」を融合させることにより、製錬・リサイクル複合コンビナートを形成しています。リサイクル原料(廃電子基板など)を主原料とするため、調達や輸送にかかるエネルギー消費が鉱石よりも少なくなります。その原料から、EVに使用される銅や太陽光パネルに使用される銀などの金属を生産しており、脱炭素社会の実現に大きく貢献しています。

● 優れた素材・技術の提供による取り組み

「電子材料部門」「金属加工部門」「熱処理部門」では、金属に高い機能を付与した製品・サービスを提供しています。それらは、太陽光パネル・風力発電などの再生可能エネルギー発電設備や、EVや産業・業務用燃料電池などに使用され、社会全体のCO₂排出量削減に寄与しています。

当社は、これからも独自の循環型ビジネスモデルの強みを活かし、環境リスク・社会リスクの低減に寄与する様々な技術・製品・サービスを進化させ続けることにより、脱炭素社会実現への貢献と収益貢献の両立を目指していきます。

資源循環による
取り組み

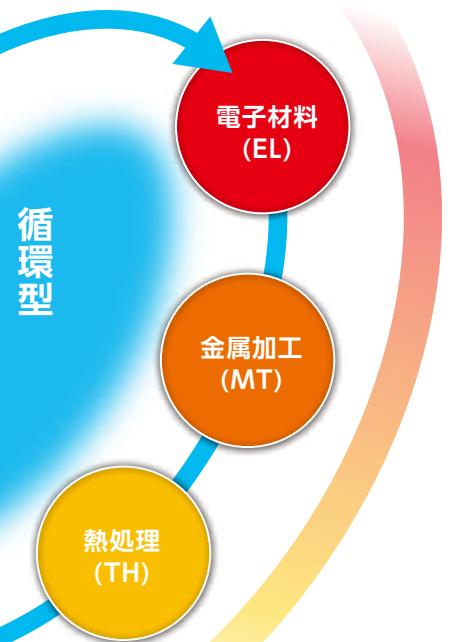
製錬
(MM)

環境・
リサイクル
(ES)

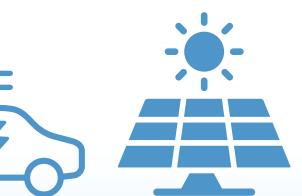
脱炭素社会
実現への
貢献

ビジネスモデル





優れた素材・技術の提供による取り組み

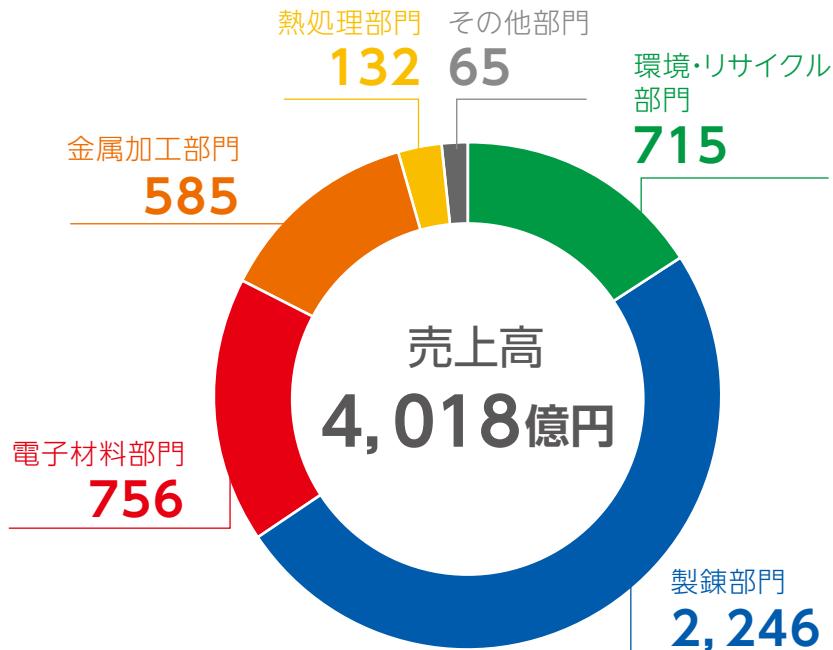


ES		エアコンや冷蔵庫などに使用されるフロン類はCO ₂ の数百倍から1万倍の温室効果があり、当社はフロン類の破壊処理を国内最大規模で行っています。
		廃電子基板などを製錬部門向けリサイクル原料として集荷し、限りある資源の有効活用や鉱石の採掘などにかかるCO ₂ 排出抑制に貢献しています。
MM		リサイクル原料から、EVに使用される銅、太陽光パネルに使用される銀、燃料電池車に使用される白金など、脱炭素社会の実現に不可欠な金属を生産しています。
EL		再生可能エネルギーとして世界的に需要が拡大している太陽光パネルにおいて、発電した電気を集める電極に当社の銀粉が使用されています。
		水素と酸素を用いて発電を行う燃料電池に使用される複合酸化物粉を生産しています。工場などの産業・業務用電源として普及・拡大が期待されています。
MT		EVやPHVなどの電動車に搭載されている配線用ワイヤーハーネスや電装部品に、当社の伸銅品や貴金属めっき加工が採用されています。
		当社の金属-セラミックス基板は、産業機械や電鉄に加えて、再生可能エネルギーのなかでも、安定的な発電が可能な風力発電に展開されています。
TH		自動車業界のカーボンニュートラルニーズに向けて、自動車部品などを熱処理加工する際のCO ₂ 排出量を最小化できる浸炭焼入炉「Z-TKM」を新たに開発しました。

部門別の営業状況

部門別連結
売上高構成
(2022年度 中間期)

※各部門の売上高には、連結調整による
消去分484億円を含んでおります。



凡例 ※'22年度の通期は予想です

— 通期売上高 — 中間期売上高 — 通期経常利益 — 中間期経常利益

環境・リサイクル部門

廃棄物処理事業では焼却の処理量及び処理単価は堅調に推移し、溶融・再資源化の処理量は増加しました。土壌浄化事業では土壌浄化の受注が堅調に推移しました。リサイクル事業では当社製錬所向けのリサイクル原料の集荷量は前年同期並みとなり、家電リサイクルや自動車リサイクルの処理量は減少しました。東南アジア事業では廃棄物処理の受注が前年同期並みとなりました。一方で、世界的なエネルギー価格の高騰や資材価格の上昇を受け、燃料費や副資材費などのコストが増加しました。これらに加え、為替相場が円安に推移したことを受けて、外貨建債権の為替換算差益を営業外損益に計上しました。



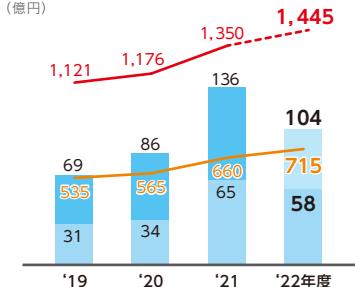
エコシステム千葉(株)

2022年度 中間期

売上高 **715** 億円 (前年同期比+8.2%)

経常利益 **58** 億円 (前年同期比△10.7%)

(億円)



製錬部門

貴金属銅事業では銅の生産量は増加し、金及びすずの生産量は減少しました。PGM事業では豪雨に伴う一時的な操業調整などにより、使用済み自動車排ガス浄化触媒からの金属回収量が減少しました。亜鉛事業では亜鉛の生産量は前年同期並みとなりましたが、電力代等のエネルギーコストは上昇基調が継続しました。これらに加え、製錬部門は、銅や銀及びPGM(白金族金属)等の貴金属の平均価格は前年同期比で下落したものの、平均為替レートが大幅な円安ドル高となったことが業績に寄与しました。また、営業外損益では海外亜鉛鉱山のティサパ鉱山及びロス・ガトス鉱山の運営会社において持分法投資利益を計上しました。



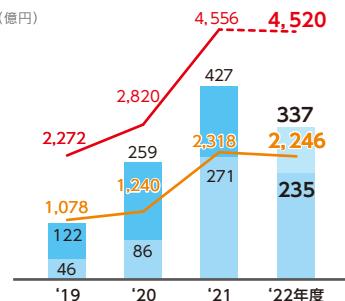
㈱日本ピージーエム

2022年度 中間期

売上高 **2,246** 億円 (前年同期比△3.1%)

経常利益 **235** 億円 (前年同期比△13.1%)

(億円)



電子材料部門

半導体事業ではウェアラブル機器向けの近赤外LED及び受光素子(PD)の販売が増加しました。電子材料事業では太陽光パネルの汎用化が進んだことによる競争環境の変化により、太陽光パネル向け銀粉の販売が減少しました。また、積層セラミックコンデンサ(MLCC)向け導電性アトマイズ粉の販売は、中国経済の停滞により減少しました。これらに加え、半導体事業と電子材料事業では、平均為替レートが前年同期比で大幅に円安ドル高となったことが業績に寄与しました。機能材料事業では磁性粉の販売が減少しました。また、営業外損益では外貨建取引に伴う為替差益を計上するとともにサンプル収入が増加しました。



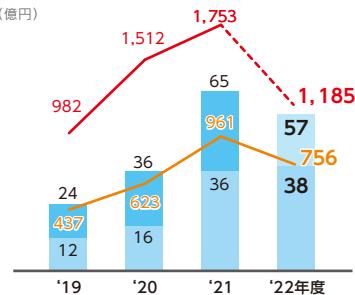
近赤外LEDチップ

2022年度 中間期

売上高 **756** 億円 (前年同期比△21.4%)

経常利益 **38** 億円 (前年同期比+5.2%)

(億円)



部門別の営業状況

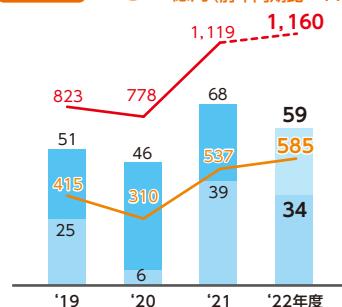
金属加工部門

伸銅品事業では世界的な半導体不足の影響等により自動車の生産が低調であったことから、自動車向け製品の販売が前年同期を下回りました。また、情報通信関連製品の販売は中国経済の停滞により減少しました。めっき事業では自動車向けの需要が減少しました。回路基板事業では産業向けの販売が堅調に推移しました。



金属-セラミックス基板

2022年度 中間期

売上高 **585** 億円 (前年同期比+9.0%)経常利益 **34** 億円 (前年同期比△11.0%)

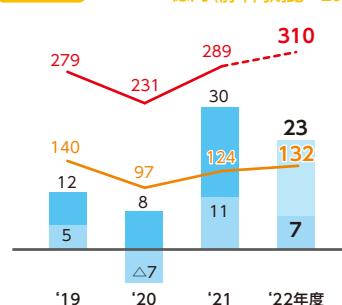
熱処理部門

熱処理事業では、国内では自動車の生産が低調であった影響を受けたものの、海外での受注が拡大しました。一方で、電力代や燃料費等のコストが増加しました。工業炉事業では新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少していた国内外の設備販売及びメンテナンスの需要が回復しました。



Dowa Thermotech (Thailand) Co., Ltd.(タイ)

2022年度 中間期

売上高 **132** 億円 (前年同期比+6.9%)経常利益 **7** 億円 (前年同期比△29.3%)

岡山事業所が「省エネ大賞」を受賞

DOWAグループ岡山事業所は、2022年1月に経済産業省の後援を受けて（一財）省エネルギーセンターが主催している「省エネ大賞」を受賞しました。本賞は企業等における優れた省エネの取り組みや先進的で高効率な製品・ビジネスモデル等を表彰することにより、わが国全体の省エネ意識の高揚や先進的な製品・ビジネスモデル等の普及を促し、省エネ型社会の構築を目指すことを目的としています。

岡山事業所では、所内の全グループ会社によるプロジェクトチームを結成し、会社間の枠にとらわれず「全体最適」を目指した結果、チーム発足からの3年間で4,324トンのCO₂削減を達成しました。これらの活動が評価され、受賞に至りました。



秋田製錬(株)が「緑化優良工場等東北経済産業局長表彰」を受賞

秋田製錬(株)は、経済産業省による2021年度緑化優良工場等表彰(通称:全国みどりの工場大賞)において「東北経済産業局長表彰」を受けました。本表彰は工場緑化を積極的に推進し、工場内外の環境の向上に顕著な功績があった工場等を表彰することにより、一層の工場緑化推進を図ることを目的としています。

同社は国内最大となる年間20万トン以上の垂鉛地金を生産しています。廃棄物がほとんど発生しないヘマタイトプロセスを世界で唯一採用し、環境負荷の低い垂鉛を生産しています。建設にあたっては「緑の中の製錬所」と位置づけ、敷地境界沿いに松林を残し景観を損なわないように工夫しました。さらに2005年にはISO14001を取得し、環境維持管理に取り組む中で、周囲の松林と景観の調和も図り、海岸地域の緑化に貢献してきました。



取締役・監査役



代表取締役会長
山田 政雄



代表取締役社長
関口 明



取締役
品質保証・環境・安全 担当
飛田 実



取締役
技術・事業開発 担当
菅原 章



取締役
人事部長 総務・法務 担当
片桐 敦



取締役
経営企画部長 経理・財務担当
細野 浩之



社外取締役
細田 衛士



社外取締役
小泉 淑子



社外取締役
佐藤 公生



監査役(常勤)
木下 博



監査役(常勤)
福澤 元



監査役(非常勤)
武田 仁



監査役(非常勤)
江川 茂

執行役員



執行役員
DOWAエコシステム(株)
代表取締役社長
矢内 康晴



執行役員
DOWAメタルマイン(株)
代表取締役社長
須山 俊明



執行役員
DOWAエレクトロニクス(株)
代表取締役社長
鈴木 浩二



執行役員
DOWAメタルテック(株)
代表取締役社長
鬼王 孝志



執行役員
DOWAサーモテック(株)
代表取締役社長
山田 潔



執行役員
DOWAテクノロジー(株)
代表取締役社長
猪股 寛成



執行役員
DOWAマネジメントサービス(株)
代表取締役社長
若林 英一

会社概要・株式の状況

(2022年9月30日現在)

会社概要

創業	1884年9月18日
設立	1937年3月11日
資本金	364億37百万円
DOWAグループの社員数	約7,600人
主な事業内容	環境・リサイクル事業 製錬事業 電子材料事業 金属加工事業 熱処理事業

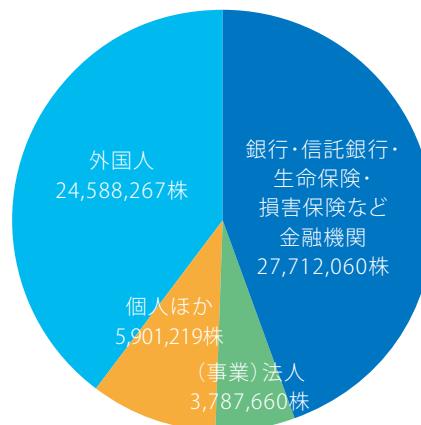
株式の状況

発行可能株式総数	200,000,000株
発行済み株式の総数	61,989,206株
株主数	9,369名

主要子会社

DOWA エコシステム(株)	環境・リサイクル事業会社
DOWA メタルマイン(株)	製錬事業会社
DOWA エレクトロニクス(株)	電子材料事業会社
DOWA メタルテック(株)	金属加工事業会社
DOWA サーモテック(株)	熱処理事業会社
DOWA テクノロジー(株)	技術サポート会社
DOWA マネジメントサービス(株)	事務サポート会社

所有者別株式分布状況



大株主

	持分比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	18.25%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	10.71%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	6.76%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	3.87%
藤田観光株式会社	3.12%
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)SUB A/C NON TREATY	2.93%
全国共済農業協同組合連合会	2.89%
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	1.73%
株式会社みずほ銀行	1.60%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1.56%

当社は自己株式1,871千株を保有しており、持分比率については、自己株式を控除しています。

株主メモ

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月
基 準 日	3月31日 その他必要あるときは、あらかじめ公告した日
期末配当金支払株主確定日	3月31日
公 告 方 法	電子公告 (https://www.dowa.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031 (フリーダイヤル)
(ホームページアドレス)	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
(株式に関するお手続き よくあるご質問)	https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal QRコードからもアクセスいただけます。



DOWAホールディングス株式会社

〒101-0021

東京都千代田区外神田四丁目14番1号 秋葉原UDX22階

電話番号 03-6847-1100

ホームページアドレス <https://www.dowa.co.jp/>

表紙撮影場所：DOWAエレクトロニクス岡山㈱

